

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 264

事務事業名	就学前児童子育て支援事業
-------	--------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども政策課		
課長名	田下 陽一	内線	170
担当者名	矢野 顕久	内線	170

基本目標		人を育むまち
政策	010103	子育てしやすいまちづくり
施策		子育てを支える環境の充実
関連施策		

会計	一般会計		
款	3	民生費	
項	2	児童福祉費	
目	1	児童福祉総務費	
事業コード	020203	就学前児童子育て支援事業	

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	おおむら子ども・子育て支援プラン	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	①複数の小学校就学前子どもを認可保育園、幼稚園及び認定こども園に入園させている世帯 ②子ども子育て支援新制度に基づく支給認定で、保育所入所認定のうち短時間認定された世帯		
意図 対象をどのような状態にしたいか	多子世帯が教育・保育サービスを利用する際に、利用者負担額(保育料)を減免等し、経済的負担を軽減することで、より子育てしやすい環境づくりを推進する。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	①認可保育園、幼稚園及び認定こども園を同時に利用する二人目以降の児童に対し、現行保育料の額を限度として就園奨励金の特別加算を支給する。(認可保育園及び公立幼稚園は保育料の減免) ②新制度移行により保育短時間認定された児童が属する世帯を対象に延長保育料金の助成を行う。		
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法	その他
根拠法令、要綱等	大村市こども夢基金条例、大村市子ども・子育て支援法施行細則、大村市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	有 保育短時間認定児童への延長保育料助成		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考	
活動指標	① 小学校就学前子どもの数	計画値	5,915	5,964	5,904	5,979		
		実績値	5,964	5,904	5,979			
	住民基本台帳より算出	達成度	100.8%	99.0%	101.3%			
② 小学校就学前子どものいる世帯数	計画値	世帯	4,365	4,344	4,309	4,351		
		実績値	4,344	4,309	4,351			
	達成度	%	99.5%	99.2%	101.0%			
成果指標	① 認可幼稚園を利用する多子世帯数	計画値	66	54	48	37		
		実績値	54	60	37			
	複数の小学校就学前子どもが同時に認可幼稚園を利用する世帯の実績見込み	達成度	%	81.8%	111.1%	77.1%		
	② 認可保育所等を利用する多子世帯数	計画値	世帯	670	661	723		849
		実績値	661	723	849			
達成度	%	98.7%	109.4%	117.4%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	125,209	141,480	163,980	147,660	156,902	156,902	156,902	0
国庫支出金								
県支出金			3,219	3,402				
地方債								
その他	125,209	141,480	160,761	144,258				
一般財源					156,902	156,902	156,902	
② 人件費(千円)	1,312	826	2,870	913	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.16	0.10	0.37	0.12				
時間外勤務(時間)	20	35	130	20				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	126,521	142,306	166,850	148,573				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	対象者数はほぼ変わらず。継続して事業に取り組んでいる。
事業が抱える問題・課題等	

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	保護者の就労や収入の状況に関わらず、小学校就学前子どもが教育・保育サービスを受ける環境の充実を図ることは重要である。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	おおむら子ども・子育て支援プランに基づき、子育て世代が仕事と子育てが両立できる環境の整備を進めることとしており、教育・保育施設などの地域資源を効率よく活用しながら、子育てしやすい環境づくりを積極的に推進している。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	平成9年度から実施してきた第2子保育料軽減事業は、当初は対象範囲を認可保育所を利用する多子世帯に限定していたが、その後、幼稚園及び認定こども園の利用まで対象範囲を拡大し、また、新制度に合わせた保育短時間認定世帯への助成制度創設などにより、子育て支援の拡充が図られる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	安心して子育てができる環境づくりを推進し、次世代を担う子どもたちの健やかな成長に資するために設置した大村市こども夢基金を活用することにより、事業の安定的な実施が可能となる。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	本事業は、同時に2人以上の小学校就学前子どもを、保育所、幼稚園等に通わせている世帯の第2子目の利用者負担額(保育料)及び短時間認定世帯の延長保育料の軽減が目的である。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	同時に2人以上の小学校就学前子どもを、保育所、幼稚園等に通わせている世帯の第2子目の利用者負担額(保育料)及び短時間認定世帯の延長保育料の軽減を継続していく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	多子世帯の保育に関する経済的負担を軽減することで、出生率の増加が期待できる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。